

令和 7 年(2025 年)度事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総 括	1
1. 事業概要	1
2. 事業評価	4
II 会務の概況	6
1. 第 42 回定時総会	6
2. 理事会	6
3. 正副会長・委員長会議	8
III 組 織	11
1. 役員等	11
2. 委員会等	11
3. 地区会	13
IV 会員の動き	14
1. 会員数	14
2. 入会	15
3. 退会等（合併を含む）	15
V 活動の概況	17
1. 委員会	17
2. 協議会	35
3. 政府との連携	36
4. 国際活動	38
5. 地域活動	40
6. 啓発・教育研修活動	43
7. 情報交換・交流活動	45
8. 情報提供・広報・出版	45
9. 意見・要望、各種調査等	47
10. プライバシーマーク制度	48
11. 保険・年金・税制対応	49

I 総 括

1. 事業概要

JISA は令和 7 年度事業計画において、ビジョン「JISA2030」の実現を基本方針とし、情報サービス産業がデジタル社会を先導することを事業運営方針に掲げた。生成 AI の進化による事業環境の変化を踏まえ、2 カ年計画の初年度として、昨年度の提言およびアクションプランを基に優先領域に関する共通認識を形成し、社会および SI 事業への影響を見据えた取組を推進した。

(1) ビジネスモデルの転換

労働集約型から価値創造型への転換を図るには、「創造する価値とは何か」を定義し、新たな定性的・定量的な価値基準を明確にすることで、顧客や社会とのサービス関係の再構築を推進した。

(2) 人的資本の能力要件

AI を含むデジタル技術の進化により、従来の能力要件では不十分となる可能性がある。新たなデジタル人材の定義と能力要件を、我々が社会に提示することを推進した。

(3) 技術の進化への対応

ソフトウェアエンジニアリングの高度化と AI の革新を自らの技術として取り込み、社会実装を推進する。特に AI については、効率性や生産性の向上にとどまらず、新たな価値創造の源泉として位置づけることを推進した。

(4) 事業目標に基づく具体的な取組

「人材が輝く」「ビジネスが輝く」「デジタル技術が輝く」「地方が輝く」の四つを事業目標に設定し、これらの達成に向けた具体的な取組を実施した。

(a) 人材が輝く

- ① 生成 AI 時代における新たな価値基準と行動指針を示す「生成 AI 時代の JISA 宣言」の検討に向け、人材・ビジネス・政策提言の各委員会による合同タスクフォースを設置し、活動を行った。本宣言は、「パーパス」「価値基準」「行動指針」の三層で構成し、会員企業および業界全体の指針を

示すものである。

- ② 生成 AI の急速な進化を踏まえ、実践事例や人材育成、AI 教育体系等の先進的取組を共有する場として「生成 AI 人材育成フォーラム」を開講し、会員企業に対し IT 人材の+AI スキリングに向けた基礎的な情報提供を行った。
- ③ デジタル人材の育成研修実施について、群馬県の協力のもと第 4 期 NTC プロジェクトおよび JDIC を実施した。NTC では 9 社 9 名が参加し、「多文化共生」をテーマに課題解決提案を行い、優秀取組を表彰した。また、JDIC (JISA Digital Innovation Challenge) では 7 社 7 チームが参加し、自治体等と連携した地域課題解決の事業計画を審査の上、優秀案件を表彰した。
- ④ NTC プロジェクト修了生を中心に、自律的なスキル向上や社会提言等に取り組むトップデジタル人材が切磋琢磨する交流コミュニティを形成し、AI エージェント時代をテーマとする勉強会を開催した。
- ⑤ 2027 年度に予定される情報処理技術者試験の見直しに向け、経済産業省および情報処理推進機構の検討会合に参画し、見直し案の検討に携わるとともに、情報サービス産業の立場から要望を提示した。

(b) ビジネスが輝く

- ① 労働集約型から価値創造型への事業モデルの転換に向け、「DX／デジタル領域」では AI エコシステムの加速的実現を、「SI／SES 領域」では人月ビジネスからの脱却に向けた価値領域の高度化を主要論点として整理し、AI 進化を踏まえた提言を取りまとめていくこととした。
- ② 価値創造型事業モデルとしてのサブプラットフォーム構想について、GENIAC モデルにおける情報サービス産業の役割を整理し、アプリケーション開発者としてエコシステムの運用・成長を支える立場から、アプリケーション領域の整備促進や AI ガバナンス・AI ガードレールの啓発に向けた課題を明確化した。
- ③ 価値基準の変革について、とりわけ中堅・中小・地方企業の視点から、情報サービス企業が提供する価値の変化の方向性や、今後も有効と考えられる価値に基づく事業モデルを検討するとともに、価値を測定するための KPI の必要性を含め、検討結果を取りまとめた。
- ④ 地域におけるデジタル変革環境の醸成に向け、自治体情報システム標準化に関する課題を整理するとともに、関係省庁との協議の必要性について検討した。
- ⑤ 取引適正化への対応として、経済産業省からの要請を踏まえ、価格転嫁・

取引適正化に関する自主行動計画のフォローアップを実施し、その結果を同省に報告した。あわせて、調査結果および関連法制の改正内容を踏まえ、自主行動計画を改定した。

- ⑥ アジア・太平洋地域における二国間連携を重視し、「日中情報サービス産業懇談会」「日中 IT セミナー」「ベトナム ICT DAY」「日韓デジタルダイアログ」の各種交流事業を通じて情報共有を進め、会員企業の国際展開を支援した。

(c) デジタル技術が輝く

- ① 生成 AI の社会実装を見据え、AI 進化が SI 事業に与える影響について、AI 活用レベルや将来の開発体制、IT ベンダーの役割、活用上の課題を整理したレポート「システム開発における生成 AI 活用の現状と課題」を作成し、各委員会と共有した。
- ② 会員企業の若手エンジニアを対象に「技術コンテスト第 4 回」を開催し、「レジリエンスと開発生産性の向上」をテーマに AI エージェント活用の成果を評価し、各賞を表彰した。あわせて、生成 AI の積極活用により高得点チームが増加し、上位層における技術差の縮小が進んだ点が確認された。
- ③ サイバーセキュリティ対策の推進に向け、経済産業省が実施したサプライチェーン強化に向けた実証事業および耐量子計算機暗号（PQC）移行に関する検討への対応を行った。
- ④ システムモダナイゼーションの推進について、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のソフトウェアモダナイゼーション委員会およびレガシーシステムモダン化委員会に昨年度に引き続き技術委員会から参画した。

(d) 地方が輝く

- ① 地方公共団体における基幹業務システムの統一・標準化やデジタル実装による地方創生の推進に向けた対応を行うとともに、「ISMAP 管理基準（案）」への意見提出や、データ連携基盤の整備・活用促進に関する活動を実施した。
- ② 地方企業のデジタル変革環境の醸成について、地区会における地域活動の活性化を図り、県協会等との連携の深化を図ることとした。

以上の諸活動については、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。また、役員会及び事務局の恒常的活動に加え、6 委員会・1 実行委員会・14 部会・7 コミュニティ、6 地区会、1 審査会、1 協議会、説明会、講演会、シンポジウム、

セミナー、コンテスト等、年間 229 回開催され、延べ 7,078 人が参加した。

2025 度末の会員数は、正会員 489、賛助会員 31、合計 520 会員で、前年度末に比べ、正会員は 13 社減、賛助会員は 1 社減となった。

2. 事業評価

2025 年度の JISA の活動は、前頁までの事業概要でも述べたように多岐に渡る内容を含むものであった。これらの事業活動を概観・総括した上で、次年度以降の活動への視座とするために、以下の 3 つの視点から評価を行うこととする。

(1) 時代の変化に対応できているか

改めて指摘するまでもなく、AI を中心とするデジタル技術は、わずか先の未来を見通すことも難しいほどの速度で進展しており、その影響は情報関連産業の矩を超え、社会経済全般に広範に及んでいる。

情報サービス産業の各社は、当協会の会員企業を筆頭にこの変化に追随し、最先端の技術に対応した人材の確保・育成を図り、社会のニーズを的確に捉えた事業の実施に努めているところである。他方、上述したとおり技術変化の流れは極めて早く、加えて、その正確な方向性を見通すことも容易ではない。こうした不確実性の高い時代において、当協会の大きな使命・役割の一つは、各々の事業活動の「軸」となる羅針盤を会員／業界に向けて示すことにある。

2025 年度に検討に着手し、先般取りまとめたに至った「JISA『AI 共生宣言』」は、まさにこうした羅針盤の提示を意図したものである。具体的には、AI ネイティブな社会構造への変革が進む中で、人の尊厳を第一義としつつ、自律性を有する AI との共生を構想し実現することを「私たちの存在意義」とするものであり、業界各社の事業活動の「軸」を示すべく作成したものである。

また 2026 年度においては、当業界における永年に渡る課題である価値創造型事業モデルへの転換・価値基準の定立に向けた検討を継続し、提言につなげることが事業計画に示されている。デジタル産業の中核を担う業界団体として、これらの取組が事業の中心に位置付けられていることは非常に有意義だと考えられ、インテンシブな取組を継続し、具体的な成果を導出していくことが極めて重要である。

（２）政府・社会への発信は充分であったか

会員企業や業界に向けて時代に即応した羅針盤を示すことに加え、政府や社会に対しタイムリーな発信を行うことも重要である。

たとえば、今年度以降順次実施される予定の情報処理技術者試験の見直しに関しては、単に業界団体としての要望を政府に伝えるのみならず、検討過程から積極的に議論に参画し新制度の枠組みの形成に寄与しているところであり、こうした取組は不断に実施されるべきである。

他方行政府との関係を広く俯瞰すれば、経済産業省や IPA とは従来から継続してコミュニケーションを密に取っているが、そのコンタクトポイントを一層拡大することも有意義だと考えられる。加えてデジタル庁を始めとする各省庁や地方公共団体等との間においても更に緊密な関係の構築に努め、意見や情報の双方向の流通が円滑に行われるような環境を構築することが必要である。

また今後、（１）に述べた価値創造型事業モデルや価値基準の定立に係る提言を発出する場合、その内容が単に当業界内部における合意形成のみに基づくものであってはその実効性やインパクトは必ずしも高くない。幅広い視野からの議論・検討を重ねた基盤の上に立脚する内容を示し、他産業を含む社会の広範な納得感を得られる提言としていくことが極めて重要である。

（３）会員企業から見て有益な活動内容となっているか

昨年度の事業報告書にも記載があったとおり、当協会の活動は、会員企業から関心を寄せられ、評価されることがその活動の基盤となる。

大企業から中堅・中小企業まで幅広いグラデーションを有し、また日本各地に遍く所在する多様な構成員からなる当協会の会員ニーズに一律に依っていくことには難しい面もある。しかしながら、たとえば IT 人材の+AI スキリングに向けた取組として 2025 年度より新たに始めた「生成 AI 人材育成フォーラム」には、同年度内における２度の開催に際してともに 400 名を超える申し込みがあったことにかんがみれば、時代の変化に即応した事業の的確な実施は多くの会員企業のニーズを捉えた取組となり得ることが示唆される。

先述の「JISA『AI 共生宣言』」の広範な浸透に向けた取組を筆頭に、時代の変化への適切な対応や政府・社会に対するインパクトのある発信といった主要課題に正面から継続的に取り組み注力していくことが、結果的に会員企業にとっても有益な事業内容となる側面が大きいと評価できるものと考えられる。

Ⅱ 会務の概況

1. 第 42 回定時総会

6 月 11 日（水）午後 3 時より、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 42 回定時総会を開催した。当日は、会員 284 名（代理人および書面による議決権行使を含む）が出席し、福永会長の挨拶の後、同氏が議長として議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案「令和 6 年度事業報告書及び決算書承認の件」および第 2 号議案「理事（46 名）並びに監事（3 名）選任の件」を付議し、いずれも原案どおり承認・可決された。あわせて、「令和 7 年度事業計画書及び収支予算書報告の件」について報告を行った。

総会終了後には、JISA 会員をはじめ、経済産業省および関係団体等から約 270 名が参加し、情報交換会を開催した。福永会長による挨拶、野原諭・経済産業省商務情報政策局長による来賓挨拶に続き、船越真樹副会長の発声による乾杯をもって、参加者間の意見交換および交流の機会を設けた。

2. 理事会

- （1）第 330 回 5 月 12 日（月） JISA 会議室及びリモート
- ・「取引適正化及び価格転嫁の徹底に関する要請」について
 - ・新規入会申込企業について
 - ・2024 年度事業報告書(案)について
 - ・令和 6 年（2024 年）度決算書(案)について
 - ・2025・2026 年度役員候補者(案)について
 - ・理事会規程及び正副会長会議規程(案)について
 - ・第 42 回定時総会の招集(案)について
 - ・第 2 回役員懇談会について
 - ・経営力醸成プログラム開催報告について
 - ・JISA 版 NTC プロジェクト 第 4 期生受講生募集のご案内について
 - ・プライバシーマーク審査会結果について
 - ・JISA 令和 7 年度調査について

- (2) 第 331 回 6 月 11 日(水) ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ・ 会長選定の件
 - ・ 副会長選定の件
 - ・ 専務理事及び常務理事選定の件
 - ・ 地区会代表幹事について
- (3) 第 332 回 7 月 23 日(水) JISA 会議室及びリモート
- ・ 令和 7 年度委員会の活動等について
 - ・ 新規入会申込企業について
 - ・ 役員賠償責任保険の更新について
 - ・ 価格転嫁・取引適正化に関する経済産業省からの要請への対応(進捗報告)
 - ・ プライバシーマーク審査会結果について
- (4) 第 333 回 9 月 24 日(水) JISA 会議室及びリモート
- ・ 技術コンテスト第 4 回開催について
 - ・ 価格転嫁・取引適正化に関する経済産業省からの要請への対応について
 - ・ プライバシーマーク審査会結果について
- (5) 第 334 回 11 月 19 日(水) JISA 会議室及びリモート
- ・ 技術コンテスト第 4 回開催について
 - ・ 価格転嫁・取引適正化に関する経済産業省からの要請への対応について
 - ・ プライバシーマーク審査会結果について
- (6) 第 335 回 1 月 8 日(木) ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ・ 新規入会申込企業について
 - ・ 「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための
自主行動計画」の改定について
 - ・ 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る
自主行動計画のフォローアップ調査の結果について
 - ・ プライバシーマーク審査会結果について
 - ・ JISA 宣言の検討に係る提案の報告と検討体制について
- (7) 第 336 回 3 月 24 日(火) JISA 会議室及びリモート
- ・ 令和 8 年(2026 年)度事業計画(案)について
 - ・ 令和 8 年(2026 年)度収支予算書(案)について

- ・生成 AI プリンシプルコードへの対応についてについて
- ・情報サービス産業白書あり方見直しについて
- ・技術コンテスト第 4 回開催報告について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・情報サービス産業白書 2026 広告依頼について
- ・地域協会(JISA 団体会員)との懇談会企画について
- ・物価高騰等に対しての対応方針（賃上げ他）調査について

3. 正副会長・委員長会議

- (1) 第 1 回 4 月 23 日(水) JISA 会議室
 - ・2024 年度事業報告書(案)について
 - ・令和 6 年(2024 年)度決算書(案)について
 - ・2025・2026 年度役員候補者(案)等について
 - ・理事会規程及び正副会長会議規程(案)について
 - ・第 42 回定時総会及び情報交換会の開催(案)について
 - ・第 2 回役員懇談会について
 - ・令和 6 年度地区会開催報告について
 - ・スタートアップ企業との交流/連携について
 - ・JISA 令和 7 年度調査年間スケジュールについて
 - ・経営力醸成プログラム開催報告について
 - ・デジタル政策セミナー開催報告について
 - ・JISA 版 NTC プロジェクト第 4 期生受講生募集のご案内について
- (2) 第 2 回 5 月 12 日(月) JISA 応接室
 - ・第 330 回 理事会提出議案について
- (3) 第 3 回 7 月 8 日(火) JISA 会議室
 - ・令和 7 年度委員会の活動等について
 - ・プライバシーマーク審査委員会委員について
- (4) 第 4 回 7 月 23 日(水) JISA 応接室
 - ・第 332 回 理事会提出議案について
 - ・技術コンテスト第 4 回について

- ・第 19 回日中情報サービス産業懇談会開催について
- ・JISA 会報の見直しについて
- ・情報サービス産業白書 2026 について

(5) 第 5 回 9 月 9 日(火) JISA 会議室

- ・情報サービス産業白書 2026 について
- ・デジタル庁 G ビズ ID 関連公募への対応について
- ・IPA モダナイゼーション委員会およびレガシーシステムモダン化委員会に対する JISA の関わりについて
- ・JISA Digital Innovation Challenge 2025 参加募集のご案内について

(6) 第 6 回 9 月 24 日(水) JISA 応接室

- ・第 333 回 理事会提出議案について

(7) 第 7 回 10 月 22 日(水) JISA 会議室

- ・JISA 会報見直しについて
- ・情報サービス産業白書 2026 について
- ・令和 8 年度税制改正要望について
- ・JDIC2025 報告について
- ・第 1 回 AI 人材育成フォーラム報告について

(8) 第 8 回 11 月 5 日(水) JISA 会議室

- ・令和 7 年度上期事業報告・決算について
- ・第 334 回理事会提出議案について
- ・令和 8 年定時総会について

(9) 第 9 回 11 月 19 日(水) JISA 応接室

- ・会員企業の次世代経営層の教育育成プログラム (MOT) について
- ・第 334 回理事会提出議案について

(10) 第 10 回 12 月 16 日(火) JISA 会議室

- ・情報サービス産業白書あり方の見直しについて
- ・生成 AI 時代の価値創造と社会実装に向けた JISA 宣言の検討について
- ・自主行動計画(取引適正化)フォローアップ調査について
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定について

- ・経営力醸成プログラムフォローアップ研修(案)について
- (11) 第 11 回 1 月 8 日(木) ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ・取引適正化実践マニュアル【第 2 版】(案)について
 - ・賀詞交歓会について
 - ・第 335 回 理事会提出議案について
- (12) 第 12 回 2 月 18 日(水) JISA 会議室
- ・令和 8 年(2026 年)度事業計画案について
 - ・令和 8 年(2026 年)度予算案について
 - ・生成 AI 時代の JISA 宣言策定タスクフォース検討状況報告について
 - ・システム開発への生成 AI 活用の現状と課題について
- (13) 第 13 回 3 月 10 日(火) JISA 会議室
- ・情報サービス産業白書あり方見直しについて
 - ・令和 8 年(2026 年)度事業計画案について
 - ・令和 8 年(2026 年)度収支予算案について
 - ・JISA 宣言について
 - ・情報サービス産業白書 2026 骨子案について
 - ・生成 AI プリンシプルコードへの対応について
- (14) 第 14 回 3 月 24 日(火) JISA 応接室
- ・自治体システム標準化について
 - ・情報サービス産業白書 2026 メッセージ(案)について
 - ・JISA Digital Innovation Challenge 2025 (JDIC2025)最終発表審査結果報告について
 - ・第 336 回理事会提出議案について

Ⅲ 組 織

(2026 年 3 月 31 日現在)

1. 役員等

会長	福永 哲弥								
副会長	桑野 徹	此本 臣吾	富安 寛	長坂 正彦					
	船越 真樹	高橋 淳							
専務理事	高橋 淳	(兼務)							
常務理事	栗田 豊滋	(事務局長兼務)							
理事	石井 敏仁	石金 正己	井上 清美	大金 慎一					
	大木 哲夫	大西 勝之	長田 ゆかり	鹿島 亨					
	勝寄 保徳	加藤 健	亀谷 広美	河合 靖雄					
	木本 昌次	佐伯 友道	酒匂 明彦	佐藤 崇					
	佐藤 俊治	澤田 千尋	塩谷 幸治	白幡 一雄					
	竹中 勝昭	田中 功	茅原 英徳	手計 将美					
	東條 晃己	中谷 彰宏	長堀 泉	服部 修治					
	東川 淳紀	日野 喜行	平山 成治	松倉 明広					
	水野 哲博	三好 一郎	山田 久志	山本 貴子					
	矢本 理	吉田 良徳							
監事	佐子山清美	福丸 博之	石川 典子						
参事	松田 信之								

2. 委員会等

(1) 委員会

企画委員会	委員長	船越 真樹
白書あり方検討部会	部会長	木本 昌次
低炭素化社会推進部会	部会長	藤井 裕久
財務税制部会	部会長	倉地 高志
法務・契約部会	部会長	筒井 邦恵
会員連携コミュニティ	幹事	小島 貴

人材委員会	委員長	松田 信之
学校教育部会	部会長	今野 奈穂子
	同	萬谷 靖夫
採用コミュニティ	幹事	宇津木 徹也
中学・高校における探究を中心とした学習活動データの利活用を考えるコミュニティ	幹事	齋藤 学

ビジネス委員会	委員長	長坂 正彦
価値基準調査部会	部会長	水野 哲博
デジタル社会推進部会	部会長	加藤 健
事業アライアンスコミュニティ	幹事	藤本 斉
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ	幹事	川島 浩之

技術委員会	委員長	富安 寛
	副委員長	吉田 英嗣
技術コンテスト実行委員会	実行委員長	長谷川 智亮
技術調査部会	部会長	吉田 英嗣
エンジニアリング部会	部会長	位野木 万里
サイバーセキュリティ部会	部会長	木谷 浩
ITアーキテクトコミュニティ	幹事	江成 洋一
アジャイルコミュニティ	幹事	安藤 寿之
	同	福田 朋紀

政策提言委員会	委員長	桑野 徹
価値創造型事業モデル検討部会	部会長	嶋田 基史
サブプラットフォーム検討部会	部会長	油谷 実紀
外部リレーション部会	部会長	佐藤 美雪
白書編纂部会	部会長	相原 慎哉

国際委員会	委員長	富安 寛
	副委員長	川本 淳也

(2) プライバシーマーク審査会	審査会長	瀬戸 洋一
------------------	------	-------

(3) インターネット EDI 普及推進協議会	会長	藤野 裕司
-------------------------	----	-------

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	白幡	一雄
関東地区会	代表幹事	井上	清美
東京地区会	代表幹事	澤田	千尋
中部地区会	代表幹事	勝寄	保徳
関西地区会	代表幹事	竹中	勝昭
西日本地区会	代表幹事	佐藤	俊治

Ⅳ 会員の動き

1. 会員数

令和 8 年 3 月末時点における会員数は、正会員 489、賛助会員 31 の計 520 である。これに対し、令和 6 年度末時点の会員数は、正会員 502、賛助会員 32 の計 534 であった。

令和 7 年 4 月 1 日以降の会員異動としては、正会員 7 社が新たに入会した一方、正会員 20 社および賛助会員 1 社が退会している。

なお、令和 8 年 3 月末時点における地区別会員数は、次項のとおりである。

	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和7年度 (令和8年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東 北	16	0	16	0
関 東	62	2	60	2
東 京	320	29	309	28
中 部	18	0	18	0
関 西	45	1	44	1
中 国	13	0	13	0
四 国	4	0	4	0
九州・沖縄	18	0	19	0
海 外	1	0	1	0
小 計	502	32	489	31
合 計	534		520	

注：令和 7 年度末の会員数には令和 8 年 3 月 31 日付で退会した者は含めていない。

2. 入会

【正会員】

(株)Sun terras	5 月 12 日
(株)SeeD	5 月 12 日
(株)ディーブソリューションズ	7 月 23 日
(株)構造計画研究所ホールディングス	1 月 8 日
(株)リモートロックジャパン	1 月 8 日
(株)PARA-SOL	1 月 8 日
(株)ログビー	1 月 8 日

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

アルカディア・シズテムズ(株)	4 月 30 日
(株)キャリアシステムズ	5 月 31 日
(株)SynX	5 月 31 日
富士通 Japan ソリューションズ東京(株)	6 月 30 日
(株)マルスジャパン	6 月 30 日
(株)日本総研情報サービス	9 月 30 日
ユース・情報システム開発(株)	9 月 30 日
(株)アイ・エス・ビー	3 月 31 日
あいテクノロジー研究所(株)	3 月 31 日
(株)アライズ	3 月 31 日
(株)E-Safenet	3 月 31 日
(株)インテック	3 月 31 日
(株)クイックアテンド	3 月 31 日
(株)サン・メルクス	3 月 31 日
(株)システムサービス	3 月 31 日
日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)	3 月 31 日
東芝システムテクノロジー(株)	3 月 31 日
(株)パワーソリューションズ	3 月 31 日
三井住友トラスト・システム&サービス(株)	3 月 31 日

みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)

3 月 31 日

【賛助会員】

東京海上日動火災保険(株)

3 月 31 日

V 活動の概況

1. 委員会

(1) 企画委員会

企画委員会は、協会事業全般の企画を担い、白書・統計・視察活動の充実や中小企業部会の設置等を通じて JISA 活動の改革を推進するとともに、取引適正化に向けた取り組みの一層の強化、スタートアップ企業との交流・連携の促進、ならびに広報活動の活性化に重点を置いた諸活動を展開した。

(a) 委員会本体

1) 取引適正化に向けた JISA 活動の一層の強化

経済産業省からの要請（3 月）への対応として、6 月に同省に対し進捗報告を行うとともに、9 月には最終報告として、JISA 取引適正化に係る法遵守状況に関する自主点検の回答集計結果を含む報告を提出した。主な対応内容は次のとおりである。

- ① 5 月 19 日から 6 月 13 日にかけて自主点検（アンケート調査）を実施し、115 社からの回答を得た。
- ② 8 月 5 日には、公正取引委員会および中小企業庁の担当官等を講師に招き、適正取引推進オンラインセミナーを開催し、320 名が参加した。
- ③ 「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」の成立や、自発的申出制度について、会員等への周知を行った。
- ④ 10 月から 11 月にかけて自主行動計画のフォローアップを実施し、68 社からの回答を得たうえで、その結果概要を経済産業省に報告した。これらの調査結果および取引適正化法制の改正内容を踏まえ、2026 年 1 月には自主行動計画の改定を行った。

2) 生成 AI×スタートアップオンラインセミナー開催

10 月には、情報処理学会との共催により「生成 AI×スタートアップ オンラインセミナー」を開催し、287 名の参加を得た。当日は、渡辺琢也氏（経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 AI 産業戦略室長）が「AI 産業の競争力強化に向けて」と題する基調講演を行い、これに続いて新田章太氏（ギブリー株式会社）が『『AI 時代の開発アプローチ 2025』—エンジニアに求められるスキルと組織戦略—』について講演した。さらに、黒住好忠氏（株式会社インフ

オメーション・ディベロプメント コンサルティング事業本部 プリンシパルフェロー) が、「システム開発の未来—AI 時代のエンジニア変革—」をテーマに解説を行った。

3) 広報活動の年間予定の共有と記者懇談会の開催

7 月 8 日に開催した記者懇談会には、通常を上回る 23 名の参加があり、新執行部体制の紹介および当年度の事業計画について説明を行った旨が、事務局より報告された。また、7 月 10 日に開催された第 1 回企画委員会においては、広報活動に関する年間予定が共有された。

4) JISA 会報の見直し

令和 7 年度秋冬号より、会報の発行頻度を年 2 回とすることに加え、一部に紙媒体を残しつつ原則としてデジタル化を進めることを柱とする見直し方針を取りまとめ、正副会長会議に提案のうえ、了承を得た。

5) 地区会活動に関する情報共有

9 月 29 日に開催された第 2 回企画委員会において、地区会のスケジュールおよび実施内容が共有された。

6) 次世代システム運用コンソーシアムに関する情報共有

第 2 回委員会において、コンソーシアムの概要、WG 等の主な活動、ならびに JISA や METI 等の外部組織との協業について共有された。

7) 中小企業部会の設置に関する検討

会員企業の事業内容や事業を取り巻く環境認識、ならびに JISA の諸活動に関し、中堅・中小企業の立場に立脚した意見交換の場の構築に向けた検討を行った。具体的には、想定する部会の対象や意義、ならびに既存の活動の場における中小企業の位置付け等について意見交換を行った。また、3 月 4 日に開催された第 4 回企画委員会においては、中小企業会員の意見を集約する手法について、委員会内で実施したアンケート結果等を踏まえ、議論を行った。これらの検討を踏まえ、次年度は地域協会との懇談会を実施し、業界共通課題や各地域における取組状況の把握等を通じて、中堅・中小企業を含む幅広い会員の意見を集約していくことを確認した。

(b) 白書あり方検討部会

情報サービス産業白書の在り方に関する検討を行うため、所定の活動を実

施した。2025 年 7 月には IPA 担当者と情報交換を行い、IPA 白書事業の現状や Web 公開への移行の背景について説明を受けるとともに、DX 動向調査等に関する今後の連携可能性について意見交換を行った。また、「白書のあるべき姿」および「IPA との連携」をテーマに部会内アンケートを実施し、「誰に対して何のために発信するのか」「白書の形態・内容をどのようにするか」「JISA としての価値向上に向け、外部機関との連携をいかに進めるか」「『白書』という名称を継続するか」といった論点を抽出し、検討を行った。

これらの検討結果を踏まえ、デジタル提供を主とすることを基本方針とし、「提供形式・発信頻度」「構成および内容」「出版と提供範囲」「関連団体との連携」「制作・発行に伴う経費」の観点から改善案を取りまとめ、2025 年 12 月の正副会長・委員長会議において中間報告を行った。その後の検討を経て、①白書コンテンツはデジタル提供を原則とし、紙媒体は必要に応じオンデマンド印刷によるオプション対応とすること、②即時性を重視し、アンケートデータは集計完了後速やかに会員へ提供すること、③一定の信頼性を確保する観点から「白書」の名称を継続すること、④商業出版から協会自らによるデジタルコンテンツ提供へ移行し、原則無料公開とすること、⑤IPA 等の関連団体との連携については、各年度の編集方針策定段階で実施可能な施策を検討することを柱とする最終報告を、2026 年 3 月の理事会に提出し、了承された。なお、本報告内容は 2027 年版（2027 年 7 月刊行予定）より実施する。

(c) 低炭素化社会推進部会

JISA 低炭素化社会実行計画の実施および環境関係政策への対応のため、所定の活動を実施した。情報サービス業界における環境問題への自主的取組である「JISA 低炭素化社会実行計画」については、その一層の推進を図り、本年度は 97 社の参加のもと、オフィスおよびデータセンターにおける低炭素化に向けた取組実績の調査を行った。調査結果は取りまとめのうえ経済産業省に報告するとともに、参加企業に対しては、JISA 全体および自社の省エネルギー状況を比較可能なフィードバックシートを提供した。

また、省エネルギー法に基づくデータセンター事業に関する新たな措置が検討されていることを受け、2025 年 6 月 10 日および 2026 年 2 月 6 日に開催された資源エネルギー庁主催の説明会に協力し、会員への情報提供を行った。

さらに、環境負荷低減に資するデータセンター関連施設の見学を通じ、今後の低炭素化推進に向けた取組を実施した。本年度は、水素コジェネレーションシステムの実証設備（兵庫県神戸市）を視察し、新たなエネルギーとして注目される水素発電のデータセンター設備等への活用について事例研究を行った。

(d) 財務税制部会

財務および税制に関する実務上の課題への対応ならびに我が国における IT 投資促進に向けた施策等について検討を行い、令和 8 年度税制改正要望案として取りまとめ、企画委員会に報告した。その後、経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課および AI 産業戦略室との調整を行った。

また、運用要領が未確定であったイノベーション・ボックス拠点税制について、経済産業省イノベーション・環境局研究開発課の協力を得て説明会を開催するとともに、AI 関連税制に関する懇談を実施した。

(e) 法務・契約部会

取引・契約、知的財産等を含む IT 法務全般への対応を担い、下請法改正等を踏まえて「JISA 取引適正化実践マニュアル」改訂版（第 2 版）を作成し、2026 年 1 月にリリースした。

また、「JISA 法務・契約 FAQ 集【第 4 版】」の見直しにあたっては、部会メンバーからの意見募集および生成 AI に関する各社の取組状況の共有を行い、その結果を踏まえて「生成 AI サービス開発・提供時の留意点」に関する設問を追加するとともに、既存の設問および回答についても更新を行った。これらを反映した「JISA 法務・契約 FAQ 集【第 5 版】」を、2026 年 1 月に WEB メンバー向けコンテンツとしてリリースした。

(f) 会員連携コミュニティ

JISA 会員各社の取組を共有し、相互の連携を図ることを目的として、定例会（ハイブリッド形式・年 6 回）、北海道合宿（7 月）、ならびに懇親会やゴルフコンペ等の交流機会を設け、率直な意見交換が可能なネットワーキングの場を提供した。定例会においては、価格交渉・賃上げ動向、Well-being 等を中心に幅広いテーマについて議論を行い、各社のビジネスにおける実践的な取組を共有するなど、有意義な情報交換を実施した。

(2) 人材委員会

人材委員会は、次の6つの活動についてそれぞれ活動目標を設定したうえで、取組を推進した。すなわち、①デジタル人材の価値および属性定義の検討、②IT人材の+AI スキリングに向けた取組、③情報処理関連資格試験に係る改革支援、④JISA 版 NTC プロジェクトの拡充、⑤IT アスリート育成研修の一層の強化、⑥プログラミング教育に関する支援活動である。

(a) デジタル人材の価値・属性定義の検討

生成 AI 時代における新たな価値基準および行動指針となる「生成 AI 時代の JISA 宣言」について検討を行うため、人材委員会、ビジネス委員会、政策提言委員会による合同チームとしてタスクフォースを設置し、活動を行った。

本宣言は、「パーパス」「価値基準」「行動指針」の三層構成とし、会員企業および業界全体にとっての「羅針盤」となる指針を示した。なお、令和8年度においては、本宣言のプロモーション活動を行うとともに、生成 AI 時代における人材像を検討するワークショップ等を実施する予定である。

(b) IT 人材の+AI スキリングに向けた取り組み

生成 AI の急速な進化を踏まえ、生成 AI 活用の実践事例や人材育成、AI 教育体系等の先進的な取組を共有する機会として「生成 AI 人材育成フォーラム」を開講し、会員企業に対し「IT 人材の+AI スキリング」に向けた端緒となる情報提供を行った。各回とも 400 名を超える申込みがあった。

■生成 AI 人材育成フォーラム

第1回	テーマ：+AI スキリングによる価値創造エンジニアへの転換 講 師：(株)NTT データ 奥田良治氏／宇都宮正善氏
第2回	テーマ：運用エンジニアを『価値創造』の主役へ自動化・生成 AI がもたらすシステム運用の革新 講 師：次世代システム運用コンソーシアム(NGSM)

(c) 情報処理関連資格試験にかかる改革支援

2027 年度に見直しが予定されている情報処理技術者試験について、経済産業省および情報処理推進機構に設置された検討会合（IT エンジニアリング人材の育成に関するタスクフォース）に参画し、見直し案の検討に携わるとともに、情報サービス産業の立場からの要望を提示した。

(d) JISA 版 NTC プロジェクトの拡充

1) 第4期 NTC プロジェクトの開催

第4期についても群馬県の協力を得て実施した。本年度は9社9名が参加し、3チームに分かれて「多文化共生」を課題領域とし、課題の探索および解決策の検討を行い、提案書として取りまとめた。これらの成果について、群馬県庁関係者による選定およびJISA人材委員会における審査を行い、課題探索力、課題解決へのアプローチ、プレゼンテーション力の三項目による総合評価の結果、優れた取組に対して優秀賞を授与した。

■第4期NTCプロジェクト

優秀賞	◇外国人住民⇄地域を双方向に結ぶ情報プラットフォーム 株式会社ビッツ 紺野 卓也 株式会社 TOKAI コミュニケーションズ 鈴木 雄稀 株式会社中電シーティーアイ 西山 裕基
-----	---

2) JISA Digital Innovation Challenge(JDIC)の開催

JDIC は、自社・顧客・社会が抱える課題を対象に、解決策の提案からサービス化までを実践する場として開催した。本年度は、JISA 生成 AI アクションプラン②「地域を巻き込んだ実践的共創による人材変革」に基づき、自治体や企業等と地域ベンダーが連携し、地域課題の解決に挑戦する実践の場として取組を一層拡充した。令和7年度は7社7チームが参加し、ビジネスアイデアを事業計画書に取りまとめた応募が行われた。応募内容については JDIC 選定委員会による審査を経て、優秀賞等の選定を行い、表彰した。

■JISA Digital Innovation Challenge(JDIC)

優秀賞	◇住/遊/職隣接地区における混雑緩和を目指したサステナブルな都市運営ソリューションについて(株式会社野村総合研究所)
-----	--

3) トップデジタル人材が切磋琢磨する交流コミュニティ形成

JISA 版 NTC プロジェクトを修了したトップ人材候補生を中心に、自律的なスキル向上や社会提言、人材育成活動等への貢献に取り組む場としてのコミュニティを形成した。また、2025年7月には「AI エージェント時代の到来 第3弾勉強会～取り残されるエンジニアと生き残るエンジニアの分岐点～」を開催し、約800名の受講者を集めた。

(e) IT アスリートの育成研修の一層の強化

より多くの会員企業エンジニアに課題探索・解決力を習得してもらうことを目的として、NTC プロジェクトの簡易・短期間版として IT アスリート育成研修を開講した。2025年度は、「JISA IT アスリート育成研修 2025～IT エン

ジニアの発見力・創造力・提案力を鍛える実践講座～」として、10月から11月にかけて30名の参加を得て実施した。受講者の9割以上が満足と回答するなど、非常に高い満足度を得た研修となった。

(f) プログラミング教育に関する支援活動

学校教育部会を設置し、デジタルネイティブ世代に対する教育・育成活動の支援および各種社会的啓発活動を実施した。あわせて、先端的なデジタル技術、特にAIの活用に関する教育現場の動向把握を目的として、東京都立昭和高等学校の情報科担当者と意見交換を行った。

■ プログラミング教育に関する支援活動

11月15日	日本工業大学において開催された、JISAが協賛する「第45回全国高校生プログラミングコンテスト」に臨席し、閉会式においてコンテスト全体に関する講評等を行った。
12月13日	江東区立深川第五中学校の協力のもと、「中学生向けプログラミングワークショップ～ArduinoによるLEDテーププログラミング with AI 水の流れを表現しよう～」を企画・実施した。
3月28日	小学生およびその保護者を対象に、親子で考えながらプログラミング教育の意義と楽しさを体験できることを目的として、親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」(2026年3月28日)を企画・実施した。

(g) コミュニティ活動

1) 採用コミュニティ

会員相互における採用全般に関する情報交換を目的として、ハイブリッド形式の情報交換会を企画・実施した。当該会合では、新卒・中途・障がい者採用の状況をはじめ、母集団形成から選考プロセス、内定者フォロー、インターンシップに至るまで、各社の課題の整理および取組の共有を行った。

2) 中学校デジタル化コミュニティ

鳥取県の青翔開智中学校・高等学校における探究学習をモデルケースとして、探究活動の分析および高度化に継続して取り組んでいる。月1回の定例会を開催するとともに、年数回の合宿を実施し、前年度に見直した探究活動の年間プロセス全体像を再検証したうえで、探究活動に係るフィードバックシートのプロトタイプを作成した。次年度において特定学年の全生徒を対象にフィードバックシートを作成・配布することを目標として、本年度の活動を推進した。

(3) ビジネス委員会

ビジネス委員会は、価値基準の変革を通じた事業モデルの拡充・転換に取り組むとともに、地方企業におけるデジタル変革の環境整備およびガバメントクラウドの実装への協力を通じて、地域活性化に貢献することを目的に、所定の活動を実施した。あわせて、「両利きの経営」を実践的に推進し、ビジネスが輝く将来の実現に資するため、経営力の醸成を目的としたプログラムを企画・開催した。

(a) 委員会本体

1) 価値基準の変革、事業モデルの拡充・転換に関する検討

事業モデルの拡充・転換および価値基準の変革に関しては、政策提言委員会と委員会・部会レベルでの情報共有を図りつつ、価値基準調査部会を中心に検討を行った。具体的には、情報サービス企業が提供する価値の変化の方向性や、今後も有効であると考えられる価値に基づく事業モデル等について検討を進めるとともに、価値を測定するための KPI の必要性を含め、検討結果を取りまとめた。

2) 地方企業のデジタル変革環境の醸成

地方企業におけるデジタル変革環境の醸成については、デジタル社会推進部会を中心に、自治体情報システム標準化の推進に向けた諸課題について討議を行うとともに、経済産業省との協議の必要性について検討した。

3) 両利きの経営の実践（経営力醸成プログラム・フォローアップ）

令和 6 年度にビジネス委員会が実施した「経営力醸成プログラム」の参加者に対するフォローアップを行った。具体的には、7 月 11 日にプログラム参加者による振り返り会を開催し、全 3 回のプログラムを総括するとともに、今後の課題や参加者間の継続的な交流の在り方についてフリーディスカッションを実施した。

さらに、令和 8 年 3 月には「経営力醸成プログラム」フォローアップ研修を開催し、17 名の参加を得た。の概要は、ニュース速報 No. 1512（令和 8 年 3 月 19 日号）に掲載した。

■「経営力醸成プログラム」フォローアップ研修

講演 1	テーマ:大変革期における価値観経営の必要性 講 師:JISA 副会長・政策提言委員長 桑野徹氏(TIS(株)取締役会長)
講演 2	テーマ:技術経営力(MOT)の概要とその意義 講 師:芝浦工業大学・東北大学准教授 平田貞代氏

(b) 価値基準調査部会

事業モデルの拡充・転換および価値基準の変革を通じて、JISA2030 が掲げる「人が輝く社会の創出」に資することを目的に、所定の活動を実施した。価値創出型事業モデル検討部会と情報共有を図りつつ、とりわけ中堅・中小・地方企業の視点から、社会環境の変化や技術革新に伴う情報サービス産業における価値基準の変化について議論を行った。さらに、中短期的な視点に立ち、当業界および JISA 会員企業が社会に提供すべき価値や、価値創出を加速するビジネスモデルを整理し、その成果を活動報告として取りまとめ、ビジネス委員会に報告した。

(c) デジタル社会推進部会

地方公共団体における基幹業務システムの統一・標準化の推進、デジタル実装による地方創生の実現に向けた対応、ならびにデータ連携基盤の整備および活用の促進を目的として、所定の活動を実施した。

1) 政府要請対応

デジタル庁が設置する「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」にオブザーバーとして参加し、意見交換等を行った。本協議会は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（2022 年 10 月 7 日閣議決定）を踏まえ、基幹業務システムの統一・標準化に取り組む事業者と連携し、地方公共団体が標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できる環境整備を目的として、デジタル庁により運営されているものである。JISA は 2023 年度より継続して本協議会に参画しており、2025 年度は計 5 回の会合に参加した。

また、総務省地域情報化企画室からの要請を受け、総務省が実施する「人材プール構築のための民間企業・専門人材との協力体制構築事業」に関し、10 月 7 日に意見交換を行った。

さらに、「ISMAP 管理基準（案）」に対するパブリックコメント（2025 年 9 月 18 日実施、同年 12 月 25 日回答公表）に意見を提出し、今後検討を進めるとの回答を得た。

2) 部会開催

第 1 回会合（9 月 12 日）、第 2 回会合（12 月 15 日）および第 3 回会合（1 月 22 日）を開催し、「自治体システム標準化およびガバメントクラウド化の対応状況」や「ISMAP 制度ならびに政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に関する基本方針」等をテーマに意見交換を行った。また、政策セミナーの企画・検討を行った。

3) デジタル政策セミナーの企画・開催

デジタル庁の政策およびデータ利活用をテーマとして、9月29日に参加者約200名を集め、「自治体システム標準化・ガバメントクラウドに関する最新情報について」と題するセミナーを開催した（講師：総務省 地域情報化アドバイザー〔デジタル庁プロジェクトマネージャー〕前田みゆき氏）。また、11月12日には参加者約70名のもと、「都道府県による市町村DX支援のための人材プール構築に向けた取組について」をテーマとするセミナーを開催した（講師：総務省 自治行政局地域力創造グループ 地域情報化企画室 課長補佐 高橋大輔氏）。

(d) 事業アライアンス推進コミュニティ

企業変革の一助となる事業アライアンスに関する学びの機会の提供および情報交換を目的として、全4回の会合を実施した。10月の会合では、JISA「生成AI技術の社会的活用にかかる提言～アクションプラン」について、アクションプラン策定メンバーである株式会社オーイーシーの山原氏より解説を受けた。さらに、1月の会合では、コミュニティ内の取組として北海道地区のJISA会員にも参加を募り、「ベンチャーキャピタルとしての資本参加およびM&A実行時のポイント」をテーマに知見の深化を図った。

(e) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ

準大手および中堅 IT サービスベンダーにおけるインキュベーションの具体化に資する施策として、前年度よりインキュベーションシーズセミナーを継続して実施している。本年度は第3回セミナーとして、メタデータ株式会社代表取締役社長の野村直之氏を講師に迎え、「生成AI産業応用の大本命＝RAG、AI エージェントの実用性を左右する精度向上の秘訣とリスク対策」をテーマとした講演を実施し、オンラインを含め100名を超える参加を得た。

併せて、生成AIの進化速度がIT業界に与える影響について、定例会議において継続的な検討を行い、その過程で生じたいわゆる「アンソロピックショック」についても分析を行った。

(4) 技術委員会

先進的なデジタル技術に関するアーキテクチャの融合および創出を目指し、会員企業におけるシステムのモダナイゼーション推進ならびに生成 AI の社会実装を見据えた共通フレームの整備を重点課題として掲げ、実践的な枠組みの構築に取り組んだ。あわせて、開発と運用の統合を視野に入れた次世代 DevOps の在り方についても検討を進めるため、所定の活動を実施した。

(a) 委員会本体

1) システム開発への生成 AI 活用の現状と課題に関する議論

「システム開発における生成 AI 活用の現状と課題」について、技術委員会において複数回にわたり意見交換を行い、その結果を資料として取りまとめた。あわせて、本内容に関連し、日経クロステックおよび日経コンピュータの記者から、2026 年に向けた生成 AI の浸透による IT 業界の構造変化に関する取材を受け、当該内容は 12 月に誌面および Web に掲載された。なお、本件については正副委員長会議においても報告を行った。

2) ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2025 (SIS2025) の企画・開催

本シンポジウムは、「未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦」をテーマに、社会課題の解決や顧客価値の創出、生成 AI 活用等の先進的な取組を共有し、ソフトウェア開発に携わる技術者・研究者が一堂に会して学びと交流の第一歩を踏み出す機会を提供することを目的としている。令和 7 年度は、所定のプログラムに基づき JJK 会館にて開催し、会員企業の技術者を中心に約 130 名が参加した。なお、本イベントの基調講演およびパネルディスカッションの講演録は JISA 会報 No. 159 に掲載するとともに、講演・パネルディスカッション・経験報告の各動画は、令和 8 年 1 月 23 日までアーカイブ配信を行った。

基調講演	◇ポスト成長時代の知性と情報技術者の役割 北陸先端科学技術大学院大学トランスフォーマティブ知識経営研究領域 教授 白肌 邦生氏
パネル ディスカッション	◇デジタル化による価値創出に向けて～モデリングによる分析と対話の促進～ 独立行政法人情報処理推進機構デジタル基盤センター長 平本 健二氏 株式会社チェンジビジョン 代表取締役社長 小阪 暢之氏 独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェアモダナイゼーション委員会委員長 株式会社 NTT データグループ 技術革新統括本部 端山 毅 氏

ワークショップ	「戦略的 AI 活用による要求工学知識体系の実践ガイド」に寄せて～著者らとのゆるトークワークショップ 【企画運営】技術委員会エンジニアリング部会
経験報告	◇ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2025 ー未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦ー 【ベストプラクティス賞】 『「現場の困りごと」から始めたレビュー支援ツール開発の取り組み紹介～生成 AI を活用した設計レビューの定着～』 東芝デジタルソリューションズ株式会社 鈴木 昂裕氏、前田 尚人氏、有山 卓志氏 【奨励賞】 『生成 AI を活用したテストケース作成の自動化』 株式会社 NTT データグループ 河間 光祐氏、兼清 裕平氏、何 瓣氏

3) 情報処理技術者試験及び JISA 宣言タスクフォースの対応について

情報処理技術者試験の見直しを検討する「IT エンジニアリング人材の育成に関するタスクフォース」および「JISA 宣言策定タスクフォース」に対し、技術委員会からそれぞれ委員を選出し、対応した。

4) システム開発への生成 AI 活用の現状と課題に関する議論

株式会社インプレスより、2026 年 1 月発刊予定の『生成 AI 時代のデータマネジメント調査報告書 2026』に関する協力依頼を受け、第 2 章「2.3 生成 AI 時代の価値創出を支えるデータエコシステムとトラストの向上」を執筆した。

(b) 技術コンテスト実行委員会

会員企業の若手エンジニアを対象に、「楽しく総合的に技術を研鑽できる場を提供し、学びにつなげる」ことを目的として「技術コンテスト第 4 回」を企画・開催し、28 社 33 チーム、計 156 名が参加した。本コンテストは、「レジリエンスと開発生産性の向上」をテーマに、特に「AI エージェント」に焦点を当て、AI エージェント、カオスエンジニアリング、データ分析の優秀性、技術課題の達成度を評価基準として実施した。

参加チームは、クラウド上に事前に用意された技術課題に取り組み、GitHub Copilot の効果的な活用検証やコンテスト期間中に発生する障害への対応等を通じて、約 2 週間でソリューションを構築した。成果物については、クラ

ウド、ミドルウェア、セキュリティ、アプリケーション、DevOps、データ分析、アルゴリズム、カオスエンジニアリング、AI エージェントの 9 つの技術要素の観点から評価を行い、技術課題解決優秀賞、データ分析優秀賞、AI コーディングユースケース特別賞の 3 部門賞に加え、総合優秀賞（第 1 位～第 3 位）を表彰した。

総合優秀賞	第 1 位	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
	第 2 位	CAC Holdings
	第 3 位	(株)野村総合研究所
データ分析優秀賞		伊藤忠テクノソリューションズ(株)
カオスエンジニアリング特別賞		SCSK(株)
AI エージェント特別賞		伊藤忠テクノソリューションズ(株)

(c) 技術調査部会

JISA 会員企業における SI 要素技術の普及動向を調査・分析し、情報サービス産業の現状および今後の方向性を把握することを目的として調査を実施した。SI で用いられる代表的な要素技術の利用状況について、2025 年 11 月から 2026 年 1 月末にかけて調査を行い、31 社・1,340 名のエンジニアから回答を得た。

調査分析では、利用実績や認知度等を踏まえた技術の成熟度を分析するとともに、本年度は生成 AI を対象に、利用動向や開発業務における効果および課題の把握を行った。調査結果は、2026 年 6 月に報告書『2026 年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告』として公開した。

(d) エンジニアリング部会

生成 AI の登場により既存の IT 技術の在り方が大きく変容する中、これらの技術を開発現場に円滑かつ効果的に導入するための実践的知見を体系的に整理し、JISA 会員技術者が日常業務において活用できる形で展開することを目的として、所定の活動を実施した。

- ① DX 実現に向けた要求獲得技術および価値創出のためのモデリング技術について、AI を活用した効率化・高品質化の手法と実践例を解説した REBOK シリーズ 5「戦略的 AI 活用による要求工学知識体系の実践ガイド」を刊行した。本書は、技術者・開発者・経営者に加え、将来の情報

化社会を担う大学院生・大学生など、幅広い読者層を対象としている。

- ② SIS2025 として、『戦略的 AI 活用による要求工学知識体系の実践ガイド』の執筆者による内容紹介および解説を、ライトニングトークおよびポスターセッションで構成するワークショップを企画・実施した。あわせて、ソフトウェアエンジニアリング（企画・開発・保守・運用・管理）に関する経験や、日頃の創意工夫およびその成果を発表・共有する経験報告の場としてポスターセッションを実施した。経験報告では、「未来を切り拓く人と技術の新たな挑戦」をテーマに、社会にインパクトを与える課題発見、顧客価値創出、生成 AI 等の先端技術に関する実践事例または検討事例を募集・査読のうえ、ベストプラクティス賞 1 件および奨励賞 1 件を選出した。

(e) サイバーセキュリティ部会

安全な IT 社会の実現に向けたサイバーセキュリティ対策の推進を支援するため、SIer 業界共通のサイバーセキュリティ脅威情報およびその共有方法に関する検討や、2025 年度における主要なサイバーセキュリティトピックについての議論を行った。あわせて、経済産業省による「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に係る実証事業」（7 月）および「耐量子計算機暗号（PQC）への移行に向けた検討」（9 月）への対応、ならびに一般社団法人日本 IT 団体連盟との意見交換（11 月）等を通じ、外部団体との連携および情報交換を積極的に推進した。

また、『情報サービス産業白書 2026』においては、「DX 時代のセキュリティ」章の編集を担当した。さらに、経済産業省「サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」、内閣官房国家サイバー統括室「サイバーインフラ事業者に求められる役割等の検討会」、および IPA「2025 年度 情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」に産業界の立場から参画し、JISA としての意見整理および検討を行った。

(f) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトおよびその育成担当者が情報交換を行い、相互に切磋琢磨することを通じて、IT アーキテクトという職種・役割の認知向上を図ることを目的に、継続的な活動を行った。2025 年度は全 6 回の会合を開催し、前年度に引き続き、生成 AI による変化やその活用を踏まえたディスカッションを実施した。従来はアプリケーション視点を中心としていたが、本年度は新たにインフラ視点における生成 AI との関わりについても議論を行った。

これまでの活動を通じて、当初の目的は概ね達成され、一定の成果が得られ

た一方、主要メンバーの異動等により運営継続が困難となったことから、本コミュニティは役割を果たしたものと判断し、前向きな区切りとして2025年度をもって解散することとした。

(g) アジャイルコミュニティ

コミュニティメンバーによる取組事例の共有および推進課題に関するディスカッションを実施した。9月18日、10月22日、11月21日、12月19日および2月5日の各回において、基幹業務におけるアジャイル導入、大規模フレームワーク（SAFe、LeSS）の概要および導入事例、ならびに他コミュニティ（UMLモデリング推進協議会）の取組紹介等をテーマに意見交換を行った。

また、2016年より継続して実施している会員企業エンジニアを対象としたアジャイル開発の動向に関するアンケート調査を実施し、その結果の集計および分析を行った。

さらに、令和8年5月25日には、本アンケート回答者を対象に調査結果の報告を行うとともに、アジャイル実践に関する講演「(仮) アジャイルをこれからはじめるにあたって (UML モデリング推進協議会)」および参加者間のディスカッションを目的としたセミナーを開催する予定である。

(5) 政策提言委員会

政策提言委員会は、JISA2030の実現に向け、事業モデルの拡充・転換、新たなプライシングの在り方と価値評価基準、価値創造型事業モデルの方向性、サブプラットフォーム構想等について、ビジネス委員会と連携して検討を行った。

(a) 委員会本体

4回の会合を開催し、労働集約型から価値創造型への事業モデル転換をテーマとして、生成AIの進化に伴う諸課題、提供価値の内容・対象、価値創造型事業モデルの定義等について議論を行った。あわせて、価値創造型事業モデル検討部会での検討を踏まえ、「DX／デジタル領域」および「SI／SES 領域」における主要論点を整理するため、大手企業2社の大規模プロジェクトのマネジメント経験者や新規サービス・新規ビジネス・市場創出の推進者を対象にヒアリングを実施した。さらに、人材委員会のJISA宣言タスクフォースに委員として参加し、政策提言委員会としての意見集約を行った。

■有識者ヒアリング

	(株)SCSK	(株)TIS
ビッグプロジェクトの マネジメント経験者	業務役員産業事業グループ 産業システム第二事業本部長 森 雅昭氏	常務執行役員 金融事業本部長 下山豪彦氏
新規サービス・新規ビジネス・ 市場創出のプロモーター	執行役員 PROACTIVE事業本部長 菊地真之氏	常務執行役員 デジタルイノベーション事業本部長 音喜多功氏

(b) 価値創造型事業モデル検討部会

事業モデルにおけるAIの位置付けを踏まえ、労働集約型から価値創造型への転換に資する提言として、「DX／デジタル領域」および「SI／SES 領域」を対象に検討を行い、提言を取りまとめることとした。

DX／デジタル領域では、企業および社会課題の解決への貢献を目的に、「AIエコシステムの加速的実現」に向けた提言を、サブプラットフォーム検討部会と連携して次年度に向けて具体化する。

SI／SES 領域では、人月型ビジネスからの脱却を目指し、「構築から運用・改善への価値領域のシフト」「開発・運用の一体化と顧客価値の高度化」「プロジェクトマネジメントからプログラムマネジメントへの転換」「マネタイズの在り方」を主要論点として整理するとともに、AIによる「Fit to Me」の実現や顧客への深い関与を通じた「深さの経済」への対応について、ビジネス委員会および価値基準検討部会と連携して提言を取りまとめることとした。

(c) サブプラットフォーム検討部会

価値創造型事業モデルとしてのサブプラットフォーム構想について、価値創造型事業モデル検討部会と連携し、経済産業省が推進する GENIAC モデルにおいて情報サービス産業が果たすべき役割を検討した。その結果、情報サービス事業者はアプリケーション（サブプラットフォーム）開発者として、エコシステムの円滑な運用と成長を支える役割を担い、アプリケーション領域の整備促進や AI ガバナンス・AI ガードレールに関する啓発・周知が必要であることを整理した。

(d) 外部リレーション部会

価値創造型事業モデルやサブプラットフォーム構想に関する各部会との議論をふまえ、渉外として対話すべき外部組織等の整理および優先順位付けを行い、対外発信に向けた論点整理を進めた。

また、内閣府規制改革推進室の参事官（デジタル・AI 班担当）と意見交換を実施し、生成 AI の活用を前提とした政府情報システム調達の変革および AI 人材育成のあり方について議論を行った。

併せて、令和6年度アクションプランの年度末時点での実施状況を整理した。

(e) 白書編纂部会

AI 時代における情報サービス企業の競争力強化の在り方を明らかにするため、「情報サービス産業白書 2025」を編纂し、2025 年 7 月に刊行するとともに、内容説明の講演会を開催した。

また、「AI 時代における情報サービス産業の人材問題」をテーマとする「情報サービス産業白書 2026」の企画を策定し、ユーザー企業、情報サービス企業、IT エンジニアを対象としたアンケート調査および統計分析を実施した。これらの成果を踏まえ、白書 2026 を編纂し、2026 年 7 月に刊行予定である。

（６）国際委員会

WITSA や ASOCIO 等の多国間連携を活用しつつ、アジア・太平洋地域における二国間連携を重視し、各国との交流機会の創出を通じて会員企業の国際展開を支援する。あわせて、生成 AI 等の先進技術の活用が進む国々との情報共有を強化するとともに、ベトナムをはじめビジネス関心の高い国々については、市場および人材動向を踏まえた地域間連携の可能性を探り、会員企業の関心に即した国際活動として以下の活動を展開した。

- ① ８月 25 日に開催した第 1 回委員会では、委員会活動の方針について審議するとともに、SRA ホールディングス株式会社 会長の鹿島亨氏より、米欧アジアにおける拠点整備やオフショア開発、IP 投資による高付加価値化の狙いおよび実行上の課題に関する講演を受け、質疑応答を行った。
- ② 12 月 16 日に開催した第 2 回委員会では、経済産業省通商政策局 技術・人材協力室より、同省が推進する技術協力および外国人材活用に関する各種施策について説明を受けた。あわせて、株式会社網屋 執行役員の東川淳紀氏より、同社における海外展開の取組（グローバルビジネス事例）について講演を受けた。
- ③ 3 月 10 日に開催した第 3 回委員会では、「外国人材およびグローバルビジネスに関する調査」のアンケート結果報告を行うとともに、令和 8 年度に経済産業省が実施予定の「海外 IT・AI 人材に関するインターンシップ事業」および「業界別高度外国人材日本語支援プログラム作成モデル事業」への協力について共有した。あわせて、株式会社オープントーン 代表取締役社長の佐藤大輔氏を講師に迎え、システム開発における見積りの各国比較をテーマとした講演およびディスカッションを行った。
- ④ 多国間連携として世界情報サービス産業機構（WITSA）およびアジア・オセアニアコンピュータ産業機構（ASOCIO）の活動状況を共有するとともに、二国間連携として「日中情報サービス産業懇談会」「日中 IT セミナー」「ベトナム ICT DAY」「日韓デジタルダイアログ」に関する情報共有を行った。（詳しくは「4. 国際活動」を参照）

2. 協議会

・インターネット EDI 普及推進協議会

インターネット EDI への移行に関する情報提供および導入後の影響範囲の周知を目的として、運営委員会および配下の部会において所定の活動を実施した。

(a) 運営委員会

第 1 回会合（5 月 29 日）では、令和 7 年度の活動内容について説明を行い、普及推進部会、技術部会および認証局審査部会の活動状況を報告した。

第 2 回会合（9 月 3 日）では、SSL/TLS 証明書の有効期限短縮に伴う国内外の対応状況をレポートとして取りまとめるとともに、「EDI 用途における Web API の標準化」に資するレポート作成の進捗を報告した。

第 3 回会合（12 月 10 日）では、メタル回線を用いた NTT 固定電話網の終了に伴い、JiEDIA として代替案の検証を行わないことを確認するとともに、「EDI 用途における Web API ガイドライン（案）」を作成し、レビューを実施した。

第 4 回会合（令和 8 年 3 月 3 日）では、NTT より固定電話サービスに関する説明を受け、EDI への影響について情報共有を行った。また、JiEDIA ウェブサイトの記載内容の見直し、「EDI 用途における Web API ガイドライン」の新規掲載、ならびに「SSL/TLS 証明書有効期限短縮に伴う EDI への影響（改訂版）」の掲載について報告した。

(b) 普及推進部会

NTT 東西の固定電話網に関する取組について、NTT 東西と適宜情報交換を行った。また、「SSL/TLS 証明書有効期限の短縮について」を改訂し、JiEDIA ウェブサイトに掲載して情報提供を行った。

(c) 技術部会

NTT 東西の固定電話サービスについて技術的観点から説明を受け、EDI への影響範囲を整理した。また、「EDI 用途における Web API ガイドライン」を作成し、JiEDIA ウェブサイトに掲載して情報提供を行った。

(d) 認証局審査部会

EDI 用電子証明書に関する認証局認定制度の維持・管理を行った。

3. 政府との連携

省庁等	テーマ
経済産業省	価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組についての要請への対応(自主点検の実施等)
経済産業省	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
経済産業省 中小企業庁	「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興の一部を改正する法律」の周知
経済産業省	改正省エネ法に係るデータセンター業に関する新たな措置に関する説明会の開催
経済産業省	サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に係る実証事業に関する意見交換
経済産業省	GENIAC(Generative AI Accelerator Challenge)の周知・連携
経済産業省 中小企業庁 公正取引委員会	適正取引推進オンラインセミナーの開催
経済産業省	低炭素化社会実行計画フォローアップ調査結果の報告
経済産業省	令和8年度税制改正要望
経済産業省	イノベーション拠点税制に関する説明会の企画
経済産業省	下請法の改正に伴う JISA 取引適正化実践マニュアルの見直し
経済産業省 IPA	情報処理関連資格試験の改革支援
経済産業省	耐量子計算機暗号(PQC)への対応について意見交換
経済産業省	サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォースへの委員参加
経済産業省	「海外 IT・AI 人材に関するインターンシップ事業」および「業界別高度人材日本語支援プログラム作成モデル事業」への協力
資源エネルギー庁	データセンター業に関する新たな措置に関する説明会への協力
内閣サイバーセキュリティセンター	ISMAP 改定案のフィージビリティチェックに関する意見交換
内閣官房 デジタル庁 総務省 経済産業省	「ISMAP 管理基準(案)」等に対するパブリックコメント
内閣官房 国家サイバー室	サイバーインフラ事業者に求められる役割等の検討会への参加
内閣府	生成 AI 技術の社会的活用にかかる政府調達に関する意見交換
総務省	地方税制のあり方に関する検討会からのヒアリング対応
総務省	都道府県による市町村 DX 支援のための人材確保支援事業における連携について意見交換
総務省	AI 事業者ガイドラインの普及・浸透及び AI ガバナンスの取組状況等に関する実態把握調査へのご協力
総務省	人材プール構築のための民間企業・専門人材との協力体制構築事業に関する意見交換
厚生労働省	中央職業能力開発促進協議会への参加

デジタル庁	デジタル政策セミナー「自治体システム標準化・ガバメントクラウドに関する最新情報について」の開催
デジタル庁	令和 7 年度 G ビズ ID の民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的接続実験の実施への応募と意見交換
デジタル庁	令和 6 年度デジタル庁情報システム調達改革のフォローアップ及び今後の方向性
デジタル庁	「令和 7 年度情報システム調達改革に係るアンケート」への協力
デジタル庁	「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」へのオブザーバー参加
IPA	ソフトウェアモダナイゼーション委員会への委員参加
IPA	レガシーシステムモダン化委員会への委員参加
IPA	2025 年度情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会への委員参加

4. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

WITSA より「WITSA Global AI Summit (AI Shaping the Digital World)」への講師派遣の依頼を受け、NTT データグループ 技術革新統括本部 グローバル技術戦略推進部長の村上氏を講師として派遣した。村上氏は、AI の産業応用および我が国のデジタル化の取組について講演を行った。あわせて、事務局は 2025 年 8 月 18 日から 21 日に台北で開催された同会議に陪席し、AI 技術の最新動向および産業への影響に関する情報収集を行った。

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構 (ASOCIO)

5 月にハノイで開催された年次会議に出席したほか、隔月開催のオンライン定例会議に継続的に参加した。11 月 10 日から 12 日にかけては、台湾・台北市で開催された「ASOCIO Digital Summit 2025」に、福永会長および富安国際委員長を含む 21 名の代表団が参加し、「AI Shaping the Digital Asia」をテーマに、日本の情報サービス産業の取組や課題を共有するとともに、各国代表とのネットワーキングを行った。会期中の ASOCIO Awards では、JISA の長年にわたる多国間連携への貢献が評価され、「ASOCIO Special Contribution Award (特別貢献賞)」を受賞した。また、ASOCIO 総会においては、川本国際副委員長より Policy Task Force (PTF) レポートの完成報告が行われた。さらに、3 月 30 日にバンコクで開催された ASOCIO Plenary Meeting には川本国際副委員長が出席し、2026 年開催予定の各種サミットの概要・表彰基準の確認や、会員制度見直しを含む定款改定の決議が行われた。あわせて、ウズベキスタン代表団より、IT Park を中核とする同国の投資環境および優遇税制に関する説明を受けた。

(2) 二国間活動

(a) 日中情報サービス産業懇談会

6 月 23 日から 24 日、北京市において中国軟件行業協会 (CSIA) との共催により「第 18 回 日中情報サービス産業懇談会」を開催し、JISA からは 22 名が参加した。メインフォーラムでは、富安寛 JISA 副会長・国際委員長が「日本のソフトウェア産業の現状と将来の課題」について講演を行い、あわせて日本電気株式会社 (NEC) Corporate SVP 兼 AI テクノロジーサービス事業部門長の山田昭雄氏による基調講演、株式会社野村総合研究所 (NRI) の稲葉貴彦氏お

よび東芝デジタルソリューションズ株式会社の岸原正樹氏による事例発表が行われた。また、北京市ハイレベル自動運転モデル区イノベーション運営センターやAI産業拠点Modulus World、北京中日国際協力産業パーク等を視察し、現地企業との交流を実施した。

(b) ベトナム ICT DAY

8月28日、ベルサール新宿セントラルパークにおいて、VINASA および VJC 等との共催により「ベトナム IT DAY 2025」を開催し、96名が参加した。開会にあたり、JISA 福永会長が挨拶を行い、日越両国における IT 分野での協力の重要性を強調した。セミナーでは、川本淳也 JISA 国際委員会副委員長が「AI 時代に求められる技術者・エンジニア像」をテーマに基調講演を行い、続くパネルディスカッションには、SCSK 株式会社の松野行秀氏および藤森直樹氏、株式会社 NSD の二ノ倉康之氏、芝浦工業大学の平田貞代氏、ならびに JISA 人材委員長の松田信之氏が登壇した。

(c) 日韓デジタルダイアログ

9月4日から5日、ソウル市において韓国情報産業連合会（FKII）との共催により「日韓 AI ビジネスダイアログ 2025」を開催した。9月4日のメインフォーラムでは、FKII の鄭鎮燮会長の挨拶に続き、JISA 富安寛副会長・国際委員長が答礼挨拶を行った。日本側からは、NTT データ GenAI ビジネス推進部長の奥田良治氏が「AI が AI と協調する SmartAgent がもたらすビジネス変革」をテーマに基調講演を行い、あわせて JISA 国際副委員長の川本淳也氏が「日本のソフトウェア産業の現状と将来の課題」について講演した。これらを通じ、日韓両国における AI 実装および産業政策の動向を踏まえた意見交換を行った。翌5日には、NAVER の「NAVER1784」および DOUZONE Bizon の「Eulji Tower」を視察し、クラウド、生成 AI およびロボティクスの統合運用やセキュリティ運用に関する取組について説明を受けた。

(d) 日中 IT セミナー

10月27日、東京・JJK 会議室において、北京市海淀区ソフトウェアサービス企業協会（HASS）との共催により「日中 IT セミナー2025」を開催し、中国企業の代表者等 35 名が参加した。AI をはじめとする最新技術動向や、サービスロボットおよび生成 AI のソリューション事例を共有し、今後の日中協力の方向性について意見交換を行った。

5. 地域活動

(1) 各地区会

代表幹事が企画委員会に参加し、地区会活動の状況について情報共有を行った。また、9月24日開催の理事会において、今後の開催予定を報告するとともに、参加を呼び掛けた。

(a) 東日本地区会

2月24日、北海道札幌市において東日本地区会を開催し、19名が参加した。地区会では、JISA 東日本地区会東北地区理事（株式会社トイックス 専務取締役）平山成治氏より「東北地区の情勢」について報告が行われ、また、JISA 東北地区会北海道地区理事（株式会社 HBA 代表取締役執行役員社長）白幡一雄氏より「北海道地区の情勢」について報告が行われた。

会議に引き続き、北海道 IT 推進協会との共催により講演会および懇親会を開催し、72名が参加した。講演会では、経済産業省北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課 課長補佐の飯田稔氏が「北海道経済産業局製造・情報産業課の取組および支援施策」について講演したほか、堅展実業株式会社 取締役ウイスキー事業本部長の立崎勝幸氏が「一本の線の経営」をテーマに講演を行った。

(b) 関東地区会

11月6日、山梨県甲府市において関東地区会を開催し、51名が参加した。地区会では、JISA 高橋淳副会長・専務理事が「日本経済の展望と中小企業のデジタル化促進のために」をテーマに講演を行った。講演後には、津軽三味線の演奏を交えた懇親会を実施し、参加者間の交流を深めた。

(c) 東京地区会

10月2日、東京都中央区において東京地区会を開催し、93名が参加した。地区会では、双日株式会社 取締役 専務執行役員 CDO 兼 CIO 兼 デジタル推進担当本部長の荒川朋美氏が、「AI時代に求められる価値創造」をテーマに講演を行った。講演後には懇親会を開催し、参加者間の交流の機会を設けた。

また、12月21日には、東京都稲城市のよみうりゴルフ倶楽部において懇親ゴルフコンペを開催し、31名が参加した。

(d) 中部地区会

11 月 10 日、愛知県名古屋市において中部地区会を開催し、42 名が参加した。地区会では、春日井製菓販売株式会社 おかしな実験室 室長の原智彦氏が、「オープンイノベーション成功のコツ～売上向上、人材育成および地域貢献を同時に実現する共創事例～」をテーマに講演を行った。講演後には懇親会を開催し、参加者間の交流の機会を設けた。

(e) 関西地区会

10 月 3 日、大阪府大阪市において関西地区会を開催し、49 名が参加した。地区会では、武庫川女子大学 共通教育部 教授の宗平順己氏が、「DX＝価値創造に資する AI 利活用」をテーマに講演を行った。講演後には懇親会を開催し、参加者間の交流の機会を設けた。

(f) 西日本地区会

11 月 27 日、大分県大分市において西日本地区会を開催し、26 名が参加した。地区会では、JISA 福永哲弥会長が「AI ネイティブなデジタル社会、さらにその先へ」をテーマに講演を行った。続いて、JISA 高橋淳副会長兼専務理事より、JISA が注力している「事業モデルの拡充・転換」および「価値基準の変革」に係る取組の背景と、研修事業等の概要について紹介が行われた。

本地区会は、「日経ニューオフィス賞」を受賞した株式会社オーイーシー大分本社(未来の杜 Play Field)において開催され、社屋見学のほか、加藤健氏(JISA 理事、株式会社オーイーシー代表取締役社長)による同社の取組紹介を実施した。あわせて、大分県情報サービス産業協会(OISA)との交流・連携の一環として、OISA 委員会の各委員長が参加し、それぞれの活動紹介が行われた。会場を移して開催した懇親会においても、参加者間の交流を図った。

（２）地域高度化事業

本事業は、地域の団体会員が実施する講演会・セミナー、調査研究、IT 技術者研修等の各種活動を支援することにより、地域における情報サービス産業の振興および IT 利活用を通じた地域活性化に資することを目的としている。令和 7 年度においても、引き続き事業申請の受付を行った。

地域高度化事業 実施団体			
1	(一社)北海道 IT 推進協会	14	(一社)愛知県情報サービス産業協会
2	(一社)秋田県情報産業協会	15	(一社)和歌山情報サービス産業協会
3	(一社)山形県情報産業協会	16	(一社)京都府情報産業協会
4	(一社)宮城県情報サービス産業協会	17	(一社)島根県情報産業協会
5	(一社)栃木県情報サービス産業協会	18	(一社)システムエンジニアリング岡山
6	(一社)群馬県情報サービス産業協会	19	(一社)広島県情報産業協会
7	(公社)埼玉県情報サービス産業協会	20	香川県情報サービス産業協議会
8	(公社)千葉県情報サービス産業協会	21	(一社)福岡県情報サービス産業協会
9	(一社)神奈川県情報サービス産業協会	22	(一社)長崎県情報産業協会
10	(一社)山梨県情報通信業協会	23	(一社)熊本県情報サービス産業協会
11	(NPO 法人)静岡情報産業協会	24	大分県情報サービス産業協会
12	(一社)富山県情報産業協会	25	(一社)鹿児島県情報サービス産業協会
13	(一社)岐阜県情報産業協会	26	(公社)沖縄県情報産業協会

6. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ (IT プロフェッショナル育成研修)

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、IT プロフェッショナル育成研修における定期講座を実施した。各社の人材戦略に応じてコース選択が可能となるよう、ヒューマン・ビジネススキルからデジタルビジネス、クラウド、セキュリティなどの最新技術まで、実践で役立つコースを提供した。

	講座数		参加者		開催期間
	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度	
1.集合研修(ライブ研修含む)	251	267	863	897	2025 年 4 月 ～ 2026 年 3 月
2.e ラーニング	78	83	247	405	
3.e 講義動画	101	112	507	634	
4.新入社員研修	12	15	32	33	
5.e 講義動画ライブラリ			120	130	
6.スキル診断サービス			0	0	
7.DX サブスクパック			0	10	
8.個別研修			43	34	
計	442 講座	477 講座	1,812 名	2,142 名	

(2) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4 月 7 日～ 5 月 21 日	JISA IT アスリート育成研修 コンセプトの創造・検証編
5 月 22 日	令和 6 年度役員懇談会(経営者セミナー)
5 月 23 日	JISA アジャイルセミナー「テスト、どうしてますか？ アジャイルとテストの話をしよう」
6 月 5 日～ 10 月 30 日	JISA 版 NTC プロジェクト 第 4 期～デジタル変革をリードし価値を創造できる トップレベルの IT エンジニア育成プログラム～
7 月 28 日	AI エージェント時代の到来 第 3 弾勉強会～取り残されるエンジニアと生き残る エンジニアの分岐点～
7 月 31 日	情報サービス産業白書 2025「新たなテクノロジーの活用による未来社会の実現」 講演会
8 月 5 日	JISA 適正取引推進オンラインセミナー「価格転嫁・取引適正化に係る政策の動向に
8 月 28 日	ベトナム IT DAY 2025
9 月 16 日	第 3 回インキュベーションシーズセミナー「生成 AI 産業応用の大本命=RAG、AI

	エージェントの実用性を左右する精度向上の秘訣とリスク対策」
9月29日	JISA デジタル政策セミナー「自治体システム標準化・ガバメントクラウドに関する最新情報について」
9月30日～ 2月25日	JISA Digital Innovation Challenge 2025
10月2日	リトアニア・ソフトウェア業界 INFOBALT 会員企業との交流会
10月10日	情報処理学会共催 生成 AI×スタートアップオンラインセミナー
10月16日～ 11月12日	JISA IT アスリート育成研修「IT エンジニアの発見力・創造力・提案力を鍛える実践講座」
10月27日	日中 IT セミナー2025
11月12日	JISA デジタル政策セミナー「都道府県による市町村 DX 支援のための人材プール構築に向けた取組について」
11月18日～ 12月4日	技術コンテスト第4回～若手エンジニアが楽しく総合的な技術を研鑽～
11月26日	「イノベーション拠点(ボックス)税制」説明会
11月28日	第1回生成 AI 人材育成フォーラム「日本最大の SIer から学ぶ生成 AI 事業と人材育成」
12月13日	中学生向けプログラミングワークショップ～Arduino による LED テーププログラミング with AI 水の流れを表現しよう～
12月18日	ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS) 2025－未来を切り拓く人と技術の新たな
1月22日	ICT カレッジ企画「SkillCompass®(DSS-P 版)無償トライアル説明会」
1月23日	第2回生成 AI 人材育成フォーラム「運用エンジニアを『価値創造』の主役へ 自動化・生成 AI がもたらすシステム運用の革新」
3月5日	経営力醸成プログラム フォローアップ研修
3月28日	親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」

7. 情報交換・交流活動

(1) 総会情報交換会

6月11日にANA インターコンチネンタルホテル東京で開催された第42回定時総会后、情報交換会が行われた。福永会長の挨拶、野原諭経済産業省商務情報政策局長による来賓挨拶の後、舩越副会長の乾杯の発声により、JISA 会員をはじめ経済産業省および関連団体等からの約270名の参加者による歓談が行われた。

(2) 新年賀詞交歓会

2026年1月8日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。福永会長から新年の挨拶、越智俊之経済産業大臣政務官の来賓挨拶の後、舩越副会長が乾杯の発声があり、経済産業省、関連団体、報道関係者及びJISA 会員 など約400名が歓談した。

8. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、各種報告書、セミナー情報、会員情報、統計、法務を中心に、月間平均約10万件（ページ単位）のアクセスがあった。

JISA Web ニュースは、No.1464からNo.1513までの50回を原則毎週発行し、3月末現在、約7,000ユーザーに配信している。プレスリリースは6件、メディア関係者にメールで配信した。

JISA WEB メンバーは、JISA 会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を電子メールで直接配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。2026年3月末現在のメンバー登録数は6,589ユーザーであり、前年同月の6,514ユーザーから75ユーザー増加した。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA 会報（毎号約2,500

部) は、No. 157 から No. 159 までの 3 回発行した。今期の報告書・レポートおよび出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
戦略的AI活用によるREBOK(DX 編)の実践ワークショップ
2024年版 情報サービス産業 基本統計調査
2025年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
新たなテクノロジーの活用による未来社会の実現 情報サービス産業白書2025
データ流通部会 報告書 ～次世代データエコシステムに関わる技術・動向調査および情報サービス産業業界の協働の可能性に関わる考察～
「第18回 日中情報サービス産業懇談会」参加報告
「日韓AIビジネスダイアログ2025」実施報告
戦略的AI活用による要求工学知識体系の実践ガイド
取引適正化実践マニュアル【第2版】
「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査結果(2025年度)集計結果
JISA法務・契約FAQ集【第5版】
令和7年度 情報サービス産業 賃金データ

9. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
7月	JISA「生成AI技術の社会的活用にかかる提言 アクションプラン」
10月	令和8年度税制改正に関する要望書(自由民主党税制調査会 宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和7年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和7年6月期)
7月	総務省「情報通信業に係る実態調査」のご協力をお願い
7月	2025年版 情報サービス産業基本統計調査
9月	2025年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
10月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和7年9月期)
10月	デジタル庁「令和7年度情報システム調達改革に係るアンケート」
10月	総務省「AI事業者ガイドラインの普及・浸透及びAIガバナンスの取組状況等に関する実態把握調査」
10月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
10月	ソフトウェア開発における税務・会計不一致部分への研究開発税制の適用に関する調査
11月	外国人材及びグローバルビジネスに関するアンケート調査
11月	2025年度情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
12月	IPA「2025年度ソフトウェア動向調査」
12月	情報サービス産業白書2026年版用・ユーザー企業アンケート
12月	情報サービス産業白書2026年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
1月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和7年12月期)
1月	令和7年度 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
1月	IPA「製品利用者向けガイド」の活用・普及促進に資するアンケート調査及びヒアリング調査
1月	令和8年度 賃金調査
3月	イラン情勢を踏まえた経済産業省からの緊急調査
3月	物価高騰等に対する対応方針(賃上げ他)経営者意識調査

10. プライバシーマーク制度

2025年度は、プライバシーマーク審査会を12回開催し、新規5社、更新申請164社、合併17社について付与適格性審査を行い、合格事業者を決定した。また、報告のあった234件の事故について審議し、そのうち2件を「勧告」措置、182件を「注意」措置、50件を「措置なし」とした。

また、会員企業における個人情報管理の向上を目的として、理事会にて「個人情報の事故等の報告について（9月24日）」、「個人情報の事故等の報告件数について（3月24日）」の報告を行った。

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	2025年4月21日	1	23	1	25
第2回	5月26日		11	1	12
第3回	6月16日	1	12		13
第4回	7月28日		11	2	13
第5回	8月26日	1	16	1	18
第6回	9月29日	1	16	1	18
第7回	10月27日		13		13
第8回	11月17日		11	2	13
第9回	12月15日		7	2	9
第10回	2026年1月19日	1	14	2	17
第11回	2月16日		16	3	19
第12回	3月16日		14	2	16
		5	164	17	186

1 1. 保険・年金・税制対応

(1) 損害補償保険

情報サービス業者賠償責任保険については加入企業様の減少もあり、2026 年 6 月末をもって、当団体としての取扱いを終了することとした。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。6 月から 7 月にかけて更新一斉募集を行った。

(3) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業等で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。

今期は、令和 6 年度に新たに追加したコモディティ商品を含む運用商品 4 点とスマートフォンで運用診断や運用指図を行うことができるアプリの導入について、7 月に窓口担当者宛へ案内を配信し、認知向上に努めた。

(4) 中小企業経営強化税制証明書の発行

2017 年 4 月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、2025 年度は 2576 枚を発行（前年同期比 43 枚減。事務手数料：1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3）。

また、食料システム法の施行にあわせ、工業会証明書発行業務における証明書発行時の機能要件の確認基準について、中小企業庁の担当課に照会を行った。

以上